

意見書様式(修正文案用)
(新たな振興計画(素案)に対する意見)

資料3

第2回部会 素案に対する委員意見とりまとめ

部会名:文化観光スポーツ部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	委員意見	理由等	県の考え方	委員 専門委員	担当課
1	4	129	25	□ 持続的な県内スポーツ関連産業の発展のため、スポーツ関連人材の育成に取り組む。	どのように人材育成を行うか、教育機関の設置等の具体的な方策が必要だと考えます。 これまで座長として沖縄発のスポーツ産業育成の補助事業に取り組んできましたが、成果が上がらず、事業自体が凍結されています。その背景のひとつに人材不足があります。これを解決するのが教育機関の設置であると考えます。	—	今後の10年においてスポーツ関連人材の育成は大きな課題と考えており、大学や関連団体と連携した方策など様々な方法を検討して参ります。	原田 専門委員	スポーツ 振興課
2	4	129	25	—	原田委員の意見に関連して、豊岡の芸術文化観光専門職大学は文化面と観光が1つになった大学という考え方であり、専門職大学ということで特化したことをやると人材も集まります。 芸大も法人化されて新しいカラーを発揮するならば、観光や福祉や介護等の資格も取りながら、文化芸能が生かせるようなカリキュラム、学ぶ場所をつくることを考えたほうがいいのではないかと考えます。	—	沖縄県立芸術大学は、令和3年4月1日付けで公立大学法人化を果たし、沖縄県とは別の組織となりました。その目的は、大学自身の意思決定が可能となることによる効率的かつ効果的な大学運営であります。 県としましては、大学設立の目的に反しないよう芸大自身の意思決定を尊重しながら、同法人の設立者として今後の展開等についても意見交換していきたいと考えております。	平田 副部会長	文化 振興課
3	4	152	22	イ 多文化共生社会の構築	沖縄多文化共生推進指針が平成21年に出されていますが、その改訂を出す予定があるのかを教えてください。	—	来年度、多文化共生指針を改正したいと考えております。	與座博好 専門委員	交流 推進課
4	4	152	23	□ 国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる環境づくりを推進し、国際交流拠点にふさわしい多文化共生社会の形成に向けた、次に掲げる施策を推進する。	—	外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議による「外国人材の受入れ・共生のための総合的対策案(令和3年度)」において、「地域における多文化共生の取り組みの促進・支援」として「JICAとの連携による地方自治体やNPO等の共生社会の構築に向けた取り組みの推進」が施策としてあげられており、弊機構も積極的に取り組む予定です。	県としても、JICAと連携の上、多文化共生についても取り組んで参りたいと考えております。	倉科 専門委員	交流 推進課